



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年10月22日

上場取引所 東

上場会社名 日本電産株式会社

コード番号 6594 URL <http://www.nidec.com/ja-JP/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永守 重信

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 安井 琢人

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 075-935-6200
平成25年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	429,634	21.5	39,337	△5.7	38,441	5.1	27,103	3.5
25年3月期第2四半期	353,540	△1.0	41,723	2.3	36,577	5.8	26,199	16.3

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 26年3月期第2四半期 45,573百万円 (369.1%) 25年3月期第2四半期 9,716百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第2四半期	201.99	188.53
25年3月期第2四半期	195.28	182.27

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
26年3月期第2四半期	1,054,743	492,696	453,151	43.0	3,377.21
25年3月期	1,005,417	453,817	415,653	41.3	3,086.19

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	45.00	—	40.00	85.00
26年3月期	—	45.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	850,000	19.8	80,000	354.6	78,000	482.2	55,000	588.7	404.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、【添付資料】P. 10「簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
(注)詳細は、【添付資料】P. 10「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	145,075,080 株	25年3月期	145,075,080 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	10,895,953 株	25年3月期	10,393,522 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	134,180,212 株	25年3月期2Q	134,159,373 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、【添付資料】P. 9「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社は、平成25年10月1日に、日本電産コバル株式会社及び日本電産トーンク株式会社を完全子会社化する株式交換を行い、自己株式3,740,382株を割当て交付致しました。連結業績予想における1株当たり当社株主に帰属する当期純利益につきましては、当該株式交換による自己株式の減少を反映した株式数により算定しております。

当社は、米国会計基準に基づき、FASB Accounting Standards Codification (ASC) 805「企業結合(Business Combinations)」の規定を適用しております。前年度上半期のThe Minster Machine Company(現 日本電産ミンスター株式会社)、Ansaldo Sistemi Industriali S.p.A.(現 Nidec ASI S.p.A.)及びAvtron Industrial Automation, Inc.(現 Nidec Avtron Automation Corporation)の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が前年度下半期に完了致しました。これにより前第2四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。

また、前第3四半期連結会計期間のSCD Co., Ltd.及び日本電産凱宇汽車電器(江蘇)有限公司の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第2四半期に完了致しました。これにより前第4四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで平成25年10月23日(水)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 10
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 10
(3) 会計方針の変更	P. 10
3. 四半期連結財務諸表	P. 11
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 13
【第 2 四半期連結累計期間】	P. 13
【第 2 四半期連結会計期間】	P. 14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 16
(企業結合)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
4. 補足情報	P. 17
(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	P. 17
(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 17
(3) 所在地別売上高情報	P. 18
(4) 地域別売上高情報	P. 18
5. 四半期連結決算概要	P. 19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第2四半期連結累計期間の概況

平成 25 年度（2013 年度）上半期の世界経済は、米国では金融緩和策縮小が当初市場予想よりも先延ばしされ、欧州では政策金利が過去最低に据え置かれたままで回復への足取りは重い状況が続きました。中国をはじめとする新興国でも成長鈍化が長引き、本邦経済も未だ政策期待が先行し実感を伴う回復が待たれる状況で全般的には視界不良の状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、ビジネスポートフォリオの転換と拡大をさらに加速し、当期上半期の連結売上高は前年同期比約 22%増収となり、上半期で初の 4,000 億円を突破して過去最高を更新致しました。また、収益面では前期後半に断行した収益構造改革と増収の効果により、営業利益は期初予想を大幅に過達し、更に、四半期営業利益も 5 四半期ぶりに 200 億円台に戻り、業績の V 字回復が持続しております。特に、重点事業の「車載及び家電・商業・産業用」製品グループの四半期営業利益は約 51 億円、上半期累計では約 96 億円となり、通期営業利益 200 億円突破に向け着実に進んでいます。

なお、上半期の業績は従来予想を上回る推移をしたことに伴い、連結業績予想と配当予想を別途開示の通り上方修正をしております。

② 連結業績

[当第2四半期連結累計期間（6ヵ月）業績について]

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
売上高	429,634	353,540	76,094	21.5%
営業利益	39,337	41,723	△2,386	△5.7%
税引前四半期純利益	38,441	36,577	1,864	5.1%
当社株主に帰属する四半期純利益	27,103	26,199	904	3.5%

当第2四半期連結累計期間（以下当期 2Q 累計）の連結売上高は、前年同期比 21.5%増収の 4,296 億 34 百万円、営業利益は前年同期比 5.7%減益の 393 億 37 百万円、営業利益率は 9.2%となりました。なお、当期 2Q 累計の平均為替レートは対ドルで円安（1 ドル当たり 98.85 円で前年同期比 19.44 円（約 24%）の円安）、対ユーロでも円安（1 ユーロ当たり 130.00 円で前年同期比 29.36 円（約 29%）の円安）が進みました。前年同期比の為替の影響は売上高では約 642 億円の増収、営業利益では約 87 億円の増益要因となりました。

税引前四半期純利益は前年同期比 5.1%増益の 384 億 41 百万円となり、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 3.5%増益の 271 億 3 百万円となりました。

ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。また、前期において、製品グループの区分を一部変更しております。これに伴い、前第2四半期の数値は変更後の区分にあわせて組替えております。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	180,455	168,452	12,003	7.1%
HDD用モータ	92,427	88,605	3,822	4.3%
その他小型モータ	88,028	79,847	8,181	10.2%
営業利益	26,341	32,046	△5,705	△17.8%

売上高は前年同期比 7.1%増収の 1,804 億 55 百万円、為替の影響は前年同期比約 312 億円の増収要因となりました。

HDD用モータは前年同期比で 38 億 22 百万円 (4.3%) の増収となりました。販売数量は、前年同期比約 13%減少しました。平均販売価格はドルベースでは約 4%の低下となり、約 24%の円安の影響により円ベースは約 20%の上昇となりました。サイズ別では、販売数量は前年同期比で 3.5 インチが約 9%、2.5 インチが約 15%減少となり、ドルベースの平均販売価格もそれぞれ約 3%、約 5%低下致しました。これにより販売金額では 3.5 インチが約 10%、2.5 インチが約 1%増加しております。

その他小型モータは前年同期比で 81 億 81 百万円 (10.2%) の増収となりました。日本電産分のファンモータの増収に加えて、主に日本電産サンキョー、日本電産セイミツ分が増収となりました。その他小型モータの内、その他 DC モータの日本電産分は販売金額が前年同期比約 7%の増収となりました。これは、平均販売価格がドルベースで約 3%低下、販売数量が約 11%減少したことに対し、約 24%の円安の影響があったためであります。ファンモータの日本電産分は販売金額が前年同期比約 21%の増加となりました。これは、販売数量は約 4%の減少となりましたが、円安の影響及び平均販売価格がドルベースで約 1%上昇したためです。日本電産サンキョーの増収は、前年度下半期に買収が完了した SCD Co., Ltd. の売上が主な要因となっております。

営業利益は前年同期比 17.8%減益の 263 億 41 百万円となりました。為替の影響は約 73 億円の増益要因となりましたが、為替の影響を除いた減収に伴う減益と前年度上半期にはタイ洪水に伴う保険収益が計上されていたことによります。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	164,048	112,633	51,415	45.6%
家電・商業・産業用	111,902	69,536	42,366	60.9%
車載	52,146	43,097	9,049	21.0%
営業利益	9,592	4,927	4,665	94.7%

売上高は前年同期比 45.6%増収の 1,640 億 48 百万円となりました。家電・商業・産業用では日本電産モータの商業・産業用分野及び日本電産テクノモータのエアコン用モータの増収を始め、前期の期中に買収した新規連結の Nidec ASI S. p. a.、Nidec Avtron Automation Corporation、Nidec Kinetek Corporation の 3 社の為替の影響を除く増収分約 239 億円と為替の影響により、前年同期比 60.9%の増収となりました。車載では日本電産分の電動パワーステアリング用モータ等で新機種量産開始と為替の影響により、前年同期比 21.0%の増収となりました。なお、「車載及び家電・商業・産業用」製品グループの売上高への為替の影響は前年同期比約 240 億円の増収要因となりました。

営業利益は前年同期比 94.7%増益の 95 億 92 百万円となりました。これは、売上増加、新規連結会社 3 社の影響及び為替の影響が主因となっております。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	43,717	31,266	12,451	39.8%
営業利益	6,174	4,089	2,085	51.0%

売上高は日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットとカードリーダー、日本電産ミンスターのプレス等の増収を主な要因として前年同期比 39.8%増収の 437 億 17 百万円となりました。

営業利益は、増収により前年同期比 51.0%増益の 61 億 74 百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	37,429	37,427	2	0.0%
営業利益	510	3,081	△2,571	△83.4%

売上高は日本電産コパルではデジタルカメラ市場の下振れの影響により減収となる一方、日本電産サンキョーでは新製品の販売増加、日本電産コパル電子では住設防災機器向けなどが堅調に推移し増収となりました。これらの要因により、前年同期比ほぼ横ばいの 374 億 29 百万円となりました。

営業利益は、デジタルカメラ関連製品の減収等により、前年同期比 83.4%減益の 5 億 10 百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	3,985	3,762	223	5.9%
営業利益	176	445	△269	△60.4%

売上高は前年同期比 5.9%増収の 39 億 85 百万円、営業利益は前年同期比 60.4%減益の 1 億 76 百万円となりました。

〔直前四半期（平成26年3月期第1四半期連結会計期間（3ヶ月）：当期1Q）との比較〕

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
売上高	218,358	211,276	7,082	3.4%
営業利益	21,290	18,047	3,243	18.0%
税引前四半期純利益	21,075	17,366	3,709	21.4%
当社株主に帰属する四半期純利益	13,757	13,346	411	3.1%

当第2四半期連結会計期間（以下当期2Q）の連結売上高は直前四半期比3.4%増収の2,183億58百万円となりました。営業利益は直前四半期比18.0%増益の212億90百万円となり、5四半期ぶりに200億円台に戻りました。なお、当期2Qの平均為替レートは対ドルで円安（1ドル当たり98.95円で直前四半期比0.19円（約0.2%）の円安）となり、対ユーロでも円安（1ユーロ当たり131.05円で直前四半期比2.10円（約2%）の円安）が進みました。直前四半期比の為替の影響は、売上高では約5億円の増収、営業利益では約3億円の増収要因となりました。

税引前四半期純利益は210億75百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は137億57百万円となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	92,640	87,815	4,825	5.5%
HDD用モータ	45,829	46,598	△769	△1.7%
その他小型モータ	46,811	41,217	5,594	13.6%
営業利益	14,328	12,013	2,315	19.3%

売上高は直前四半期比5.5%増収の926億40百万円となりました。主にその他小型モータの増収によるものです。為替の影響は直前四半期比約3億円の増収要因となりました。

HDD用モータは直前四半期比で7億69百万円（1.7%）の減収となりました。販売数量では約1%減少しました。平均販売価格は、ドルベース、円ベースで約1%低下致しました。サイズ別販売数量は2.5インチが直前四半期比でほぼ横這い、3.5インチは約2%の減少となり、販売金額ではそれぞれ2.5インチがほぼ横這い、3.5インチが約4%減少致しました。

その他小型モータは直前四半期比で55億94百万円（13.6%）の増収となりました。日本電産分に加え、各子会社で軒並み増収となっております。その他小型モータの内、その他DCモータの日本電産分は平均販売価格がドルベース、円ベースでほぼ横這い、販売数量は約9%増加しており、販売金額は約10%の増加となりました。ファンモータの日本電産分は平均販売価格がドルベース、円ベースで約11%低下となりました。販売数量は約22%増加しており、販売金額は約10%の増加となりました。

営業利益は直前四半期比19.3%増益の143億28百万円となりました。主に増収及び原価改善が増収要因となっております。また、為替の影響は約2億円の増収要因となっております。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	79,984	84,064	△4,080	△4.9%
家電・商業・産業用	53,790	58,112	△4,322	△7.4%
車載	26,194	25,952	242	0.9%
営業利益	5,077	4,515	562	12.4%

売上高は直前四半期比 4.9%減収の 799 億 84 百万円となりました。家電・商業・産業用では直前四半期比 7.4%の減収となりました。これは、日本電産モータと日本電産テクノモータのエアコン用モータの季節要因が主因となっております。車載では直前四半期比 0.9%の増収となりました。

一方、営業利益は減収による減益要因を原価低減や経費削減等で吸収して収益性を向上し、直前四半期比 12.4%増益の 50 億 77 百万円となりました。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	23,788	19,929	3,859	19.4%
営業利益	2,893	3,281	△388	△11.8%

売上高は日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボット増収により、直前四半期比 19.4%増収の 237 億 88 百万円となりました。

営業利益は、日本電産コパルの一部製品の収益性低下により、直前四半期比 11.8%減益の 28 億 93 百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	19,918	17,511	2,407	13.7%
営業利益(△損失)	791	△281	1,072	—

売上高は主に日本電産コパル等の新製品での増収により、直前四半期比 13.7%増収の 199 億 18 百万円となりました。

営業利益は、7 億 91 百万円となりました。これは主に日本電産コパルの新製品の収益性向上によるものです。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	2,028	1,957	71	3.6%
営業利益	1	175	△174	△99.4%

売上高は直前四半期比 3.6%増収の 20 億 28 百万円、営業利益は 1 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	当第 2 四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産 (百万円)	1,054,743	1,005,417	49,326
総負債 (百万円)	562,047	551,600	10,447
株主資本 (百万円)	453,151	415,653	37,498
有利子負債 (百万円) *1	312,468	312,697	△229
ネット有利子負債 (百万円) *2	95,579	119,277	△23,698
借入金比率 (%) *3	29.6	31.1	△1.5
DE レシオ (倍) *4	0.69	0.75	△0.06
ネット DE レシオ (倍) *5	0.21	0.29	△0.08
株主資本比率 (%) *6	43.0	41.3	1.7

(注)

- *1 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」(ゼロ・クーポン社債を含む)
- *2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」
- *3 借入金比率：有利子負債÷総資産
- *4 DE レシオ：有利子負債÷株主資本
- *5 ネット DE レシオ：ネット有利子負債÷株主資本
- *6 株主資本比率：株主資本÷総資産

当期 2Q 末の総資産残高は、前期末(平成 25 年 3 月末)比約 493 億円増加の 1 兆 547 億 43 百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び現金同等物が約 235 億円、売掛金が約 135 億円、たな卸資産が約 59 億円、営業権が約 55 億円増加したことによります。

総負債残高は前期末比約 104 億円増加の 5,620 億 47 百万円となりました。短期借入金残高は前期末比約 173 億円増加の約 501 億円、長期債務は前期末比約 808 億円増加の約 2,271 億円となった一方で、1年以内返済予定長期債務は前期末比約 983 億円減少の約 353 億円となりました。

この結果、ネット有利子負債は前期末比約 237 億円減少の約 956 億円、リース債務を含む借入金比率は 29.6% (前期末 31.1%) となりました。DE レシオは 0.69 倍 (前期末 0.75 倍) となり、ネット DE レシオは 0.21 倍 (前期末 0.29 倍) となりました。なお、1年以内返済予定長期債務が約 983 億円減少している主な要因は、2015 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」)が 9 月 20 日に本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還期を迎えたことから、本新株予約権付社債約 959 億円を流動負債から固定負債へ振り替えたためであります。この繰上償還期日に償還された社債は 42 億 50 百万円であります。長期債務は、株式会社国際協力銀行が実施する「円高対応緊急ファシリティ」における「本邦金融機関向け M&A クレジットライン」を活用したユーロ建及びドル建の借入の返済による減少があった一方で、本新株予約権付社債の振替により約 808 億円増加しております。

株主資本は、約 375 億円増加の 4,531 億 51 百万円となり、株主資本比率は 43.0% (前期末 41.3%) となりました。この増加は主に利益剰余金が前期末比で約 217 億円、外貨換算調整額が前期末比で約 179 億円増加したことによるものです。一方で、自己株式は当期 2Q 累計において発行済株式数の 0.35% の自己株式取得により約 27 億円の株主資本の減少要因となっております。

ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

(キャッシュ・フローの状況)

	当第 2 四半期 連結累計期間	前第 2 四半期 連結累計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,526	39,995	5,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,140	△78,180	61,040
フリー・キャッシュ・フロー *1	28,386	△38,185	66,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,295	32,446	△44,741

(注)

*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

当期 2Q の営業キャッシュ・フローは 455 億 26 百万円の収入となり、前年同期比約 55 億円の増加となりました。この内訳には、営業資産の増加約 215 億円、営業負債の増加約 204 億円が含まれております。

また、投資キャッシュ・フローは 171 億 40 百万円の支出となり、前年同期比約 610 億円支出減少となりました。この主な要因は、事業取得による支出が約 471 億円、有形固定資産の取得による支出が約 136 億円減少したためであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは 283 億 86 百万円の収入（前年同期は 381 億 85 百万円の支出）となり、前年同期比約 666 億円のプラスとなりました。

財務キャッシュ・フローは 122 億 95 百万円の支出となり、前年同期比約 447 億円支出増加となりました。この主な要因は、長期債務による調達額が約 252 億円減少、短期借入金の純増加額が約 249 億円減少となり、長期債務の返済による支出が約 157 億円増加したためであります。一方で、自己株式の取得による支出が約 240 億円減少しております。

前述の要因と為替の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の残高は 2,168 億 89 百万円で前期末より約 235 億円増加致しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期第2四半期業績は、売上高と利益ともに前回予想を上回る実績となりました。これを踏まえ、通期の業績予想の見直しを致します。

*平成25年度通期連結業績見直し

売上高	850,000 百万円	(対前期比 119.8%)
営業利益	80,000 百万円	(対前期比 454.6%)
税引前当期純利益	78,000 百万円	(対前期比 582.2%)
当社株主に帰属する当期純利益	55,000 百万円	(対前期比 688.7%)

(注) 業績見直しについて

- ①連結決算業績は米国会計基準によっております。
- ②下期の為替水準の設定は1US\$=95円、1ユーロ=125円。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

◎法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計方針の変更

平成 25 年 4 月 1 日に、Accounting Standards Update (ASU) 2012-02 「無形資産—営業権及びその他(ASC 350)：非償却性無形固定資産の減損テスト」を適用しております。ASU2012-02 は非償却性無形固定資産の公正価値の算定及び定量的な減損テストを実施する前に、定性的評価を実施するオプションを認めております。定性的要因に基づいて評価を実施した結果、非償却性無形固定資産が減損している可能性が 50%を超えると判断された場合には、定量的な減損テストの実施が求められます。この適用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

平成 25 年 4 月 1 日に、ASU 2013-02 「包括利益(ASC 220)：その他の包括利益累計額からの組替額の表示」を適用しております。ASU 2013-02 はその他の包括利益累計額の各項目の中で、同一の報告期間において、米国会計基準上、開示が求められる純利益に組替えられた重要な額について、それらを開示することを求めています。ASU 2013-02 は開示に係る規定であるため、この適用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)		前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	216,889		193,420		23,469
受取手形	10,961		10,479		482
売掛金	162,149		148,606		13,543
たな卸資産					
製品	44,292		42,599		1,693
原材料	32,665		30,839		1,826
仕掛品	25,844		23,526		2,318
貯蔵品	2,963		2,862		101
その他の流動資産	44,839		48,359		△3,520
流動資産合計	540,602	51.3	500,690	49.8	39,912
投 資 及 び 貸 付 金					
有価証券及びその他の投資有価証券	15,610		15,900		△290
関連会社に対する投資及び貸付金	1,911		1,160		751
投資及び貸付金合計	17,521	1.7	17,060	1.7	461
有 形 固 定 資 産					
土地	43,249		43,523		△274
建物	164,555		159,270		5,285
機械及び装置	341,831		330,425		11,406
建設仮勘定	18,206		21,837		△3,631
小 計	567,841	53.8	555,055	55.2	12,786
減価償却累計額<控除>	△287,666	△27.3	△277,078	△27.6	△10,588
有形固定資産合計	280,175	26.5	277,977	27.6	2,198
営 業 権	138,236	13.1	132,775	13.2	5,461
その他の固定資産	78,209	7.4	76,915	7.7	1,294
資 産 合 計	1,054,743	100.0	1,005,417	100.0	49,326

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)		前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
短期借入金	50,108		32,798		17,310
1年以内返済予定長期債務	35,281		133,628		△98,347
支払手形及び買掛金	145,378		134,165		11,213
未払費用	31,516		31,854		△338
その他の流動負債	30,365		32,432		△2,067
流動負債合計	292,648	27.7	364,877	36.3	△72,229
固 定 負 債					
長期債務	227,079		146,271		80,808
未払退職・年金費用	18,960		19,235		△275
その他の固定負債	23,360		21,217		2,143
固定負債合計	269,399	25.6	186,723	18.6	82,676
負債合計	562,047	53.3	551,600	54.9	10,447
(純資産の部)					
資 本 金	66,551	6.3	66,551	6.6	-
資本剰余金	70,544	6.7	70,518	7.0	26
利益剰余金	344,354	32.6	322,638	32.1	21,716
その他の包括利益(△損失)累計額					
外貨換算調整額	30,556		12,636		17,920
未実現有価証券評価損益	1,810		1,187		623
デリバティブ損益	83		242		△159
年金債務調整額	△1,026		△1,112		86
小 計	31,423	3.1	12,953	1.3	18,470
自 己 株 式	△59,721	△5.7	△57,007	△5.7	△2,714
株 主 資 本 合 計	453,151	43.0	415,653	41.3	37,498
非 支 配 持 分	39,545	3.7	38,164	3.8	1,381
純 資 産 合 計	492,696	46.7	453,817	45.1	38,879
負債及び純資産合計	1,054,743	100.0	1,005,417	100.0	49,326

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(四半期連結損益計算書)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕		前第2四半期 連結累計期間 〔自平成24年4月1日 至平成24年9月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	429,634	100.0	353,540	100.0	76,094	21.5	709,270	100.0
売 上 原 価	333,015	77.5	271,940	76.9	61,075	22.5	572,634	80.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	38,279	8.9	24,490	6.9	13,789	56.3	84,760	12.0
研 究 開 発 費	19,003	4.4	15,387	4.4	3,616	23.5	34,278	4.8
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	390,297	90.8	311,817	88.2	78,480	25.2	691,672	97.5
営 業 利 益	39,337	9.2	41,723	11.8	△2,386	△5.7	17,598	2.5
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,141		859		282		1,831	
支 払 利 息	△801		△271		△530		△679	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△722		△4,837		4,115		△2,973	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	238		129		109		△87	
そ の 他 < 純 額 >	△752		△1,026		274		△2,292	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△896	△0.3	△5,146	△1.5	4,250	-	△4,200	△0.6
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	38,441	8.9	36,577	10.3	1,864	5.1	13,398	1.9
法 人 税 等	△10,110	△2.3	△8,443	△2.3	△1,667	-	△6,562	△0.9
持 分 法 投 資 損 益	△16	△0.0	23	0.0	△39	-	13	0.0
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	28,315	6.6	28,157	8.0	158	0.6	6,849	1.0
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△1,212	△0.3	△1,958	△0.6	746	-	1,137	0.1
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 (当 期) 純 利 益	27,103	6.3	26,199	7.4	904	3.5	7,986	1.1

(四半期連結包括利益計算書)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕		前第2四半期 連結累計期間 〔自平成24年4月1日 至平成24年9月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	
	金 額		金 額		増減額	増減率	金 額	
	百万円		百万円		百万円	%	百万円	
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	28,315		28,157		158	0.6	6,849	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後								
外 貨 換 算 調 整 額	18,665		△15,466		34,131	-	62,158	
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益	595		△2,259		2,854	-	151	
デ リ バ テ ィ ブ 損 益	△159		110		△269	-	169	
年 金 債 務 調 整 額	80		3		77	-	△433	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	19,181		△17,612		36,793	-	62,045	
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 (当 期) 包 括 利 益 合 計	47,496		10,545		36,951	350.4	68,894	
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 (当 期) 包 括 損 益 (△ 利 益)	△1,923		△829		△1,094	-	△487	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 (当 期) 包 括 利 益	45,573		9,716		35,857	369.1	68,407	

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

【第2四半期連結会計期間】
(四半期連結損益計算書)

科 目	当第2四半期連結会計期間 〔自平成25年7月1日 至平成25年9月30日〕		前第2四半期連結会計期間 〔自平成24年7月1日 至平成24年9月30日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	218,358	100.0	174,519	100.0	43,839	25.1
売 上 原 価	168,337	77.1	134,250	76.9	34,087	25.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,028	8.7	12,842	7.4	6,186	48.2
研 究 開 発 費	9,703	4.4	7,887	4.5	1,816	23.0
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	197,068	90.2	154,979	88.8	42,089	27.2
営 業 利 益	21,290	9.8	19,540	11.2	1,750	9.0
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	604		335		269	
支 払 利 息	△367		△153		△214	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△322		△345		23	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	△5		129		△134	
そ の 他 < 純 額 >	△125		△1,263		1,138	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△215	△0.1	△1,297	△0.7	1,082	-
税 引 前 四 半 期 純 利 益	21,075	9.7	18,243	10.5	2,832	15.5
法 人 税 等	△6,446	△3.0	△3,969	△2.3	△2,477	-
持 分 法 投 資 損 益	△23	△0.0	4	0.0	△27	-
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	14,606	6.7	14,278	8.2	328	2.3
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△849	△0.4	△1,361	△0.8	512	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	13,757	6.3	12,917	7.4	840	6.5

(四半期連結包括利益計算書)

科 目	当第2四半期連結会計期間 〔自平成25年7月1日 至平成25年9月30日〕		前第2四半期連結会計期間 〔自平成24年7月1日 至平成24年9月30日〕		増 減	
	金 額		金 額		増減額	増減率
	百万円		百万円		百万円	%
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	14,606		14,278		328	2.3
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後						
外 貨 換 算 調 整 額	△1,730		△1,911		181	-
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益	125		△782		907	-
デ リ バ テ ィ ブ 損 益	173		342		△169	△49.4
年 金 債 務 調 整 額	△8		△3		△5	-
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	△1,440		△2,354		914	-
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 包 括 利 益 合 計	13,166		11,924		1,242	10.4
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 包 括 損 益 (△ 利 益)	△844		△1,141		297	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益	12,322		10,783		1,539	14.3

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度及び当期第1四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成24年4月1日 至平成24年9月30日〕	増 減 金 額	前連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕
	金 額	金 額		金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
非支配持分控除前四半期(当期)純利益	28,315	28,157	158	6,849
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費	22,648	18,515	4,133	39,720
有価証券関連損益<純額>	△238	△129	△109	87
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	289	△81	370	10,300
タイ洪水による有形固定資産保険収入関連利益	△63	△4,055	3,992	△4,027
繰延税金	1,289	△4,891	6,180	△12,055
持分法投資損益	16	△23	39	△13
為替換算調整	△1,955	1,945	△3,900	1,744
資産負債の増減				
売上債権の減少(△増加)	△9,063	10,960	△20,023	53,221
たな卸資産の減少(△増加)	△2,838	△1,361	△1,477	14,090
仕入債務の増加(△減少)	6,515	△4,987	11,502	△1,257
未払法人税等の増加(△減少)	4,449	△4,400	8,849	△7,263
その他	△3,838	345	△4,183	8,890
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	45,526	39,995	5,531	110,286
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△20,606	△34,250	13,644	△61,368
有形固定資産の売却による収入	2,237	353	1,884	1,036
タイ洪水による有形固定資産関連保険収入	2,584	44	2,540	880
有価証券の取得による支出	△6	△486	480	△147
有価証券の売却及び償還による収入	1,039	154	885	692
事業取得による支出	-	△47,093	47,093	△79,884
その他	△2,388	3,098	△5,486	4,937
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△17,140	△78,180	61,040	△133,854
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△純減少額)	17,074	41,951	△24,877	△52,199
長期債務による調達額	-	25,200	△25,200	71,307
長期債務の返済による支出	△16,361	△698	△15,663	△12,392
社債の発行による収入	-	-	-	100,000
社債の償還による支出	△4,250	-	△4,250	-
自己株式の取得による支出	△2,714	△26,718	24,004	△31,277
連結子会社への追加投資による支出	△215	-	△215	△92
当社株主への配当金支払額	△5,387	△6,158	771	△12,125
非支配持分への配当金支払額	△442	△672	230	△1,421
その他	0	△459	459	△684
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△12,295	32,446	△44,741	61,117
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に 対する影響額	7,378	△6,474	13,852	25,581
V. 現金及び現金同等物の増減額	23,469	△12,213	35,682	63,130
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	193,420	130,290	63,130	130,290
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	216,889	118,077	98,812	193,420

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合)

ASC 805「企業結合」の規定を適用しております。前年度上半期のThe Minster Machine Company (現 日本電産ミンスター株式会社)、Ansaldo Sistemi Industriali S.p.A. (現 Nidec ASI S.p.A.) 及びAvtron Industrial Automation, Inc. (現 Nidec Avtron Automation Corporation) の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が前年度下半期に完了致しました。これにより前第 2 四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。

また、前第 3 四半期連結会計期間のSCD Co., Ltd. 及び日本電産凱宇汽車電器(江蘇)有限公司の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第 2 四半期に完了致しました。これにより前第 4 四半期の連結財務諸表を遡及修正しており、また当期第 1 四半期連結会計期間の経営成績を遡及修正し、当第 2 四半期連結会計期間の経営成績を算出しております。

(重要な後発事象)

日本電産コパル株式会社の完全子会社化に関する株式交換完了

平成25年10月1日、当社は株式交換により日本電産コパル株式会社を完全子会社化致しました。当社は当該株式交換において、自己株式2,428,382株を割当て交付しております。当該株式交換の結果、当社の日本電産コパル株式会社に対する議決権比率が66.5%から100.0%へ増加しております。

日本電産トーソク株式会社の完全子会社化に関する株式交換完了

平成25年10月1日、当社は株式交換により日本電産トーソク株式会社を完全子会社化致しました。当社は当該株式交換において、自己株式1,312,000株を割当て交付しております。当該株式交換の結果、当社の日本電産トーソク株式会社に対する議決権比率が72.3%から100.0%へ増加しております。

4. 補足情報

(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

科 目	当第1四半期連結会計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年6月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自平成25年7月1日 至平成25年9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%
売上高	211,276	100.0	218,358	100.0
営業利益	18,047	8.5	21,290	9.8
税引前四半期純利益	17,366	8.2	21,075	9.7
非支配持分控除前四半期純利益	13,709	6.5	14,606	6.7
当社株主に帰属する四半期純利益	13,346	6.3	13,757	6.3

(注) ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、当期第1四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。

(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	180,455	164,048	43,717	37,429	3,985	429,634	-	429,634
製品グループ間の内部売上高	438	212	3,194	158	2,664	6,666	(6,666)	-
計	180,893	164,260	46,911	37,587	6,649	436,300	(6,666)	429,634
営業費用	154,552	154,668	40,737	37,077	6,473	393,507	(3,210)	390,297
営業利益	26,341	9,592	6,174	510	176	42,793	(3,456)	39,337

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	168,452	112,633	31,266	37,427	3,762	353,540	-	353,540
製品グループ間の内部売上高	385	173	3,225	311	2,830	6,924	(6,924)	-
計	168,837	112,806	34,491	37,738	6,592	360,464	(6,924)	353,540
営業費用	136,791	107,879	30,402	34,657	6,147	315,876	(4,059)	311,817
営業利益	32,046	4,927	4,089	3,081	445	44,588	(2,865)	41,723

当第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	92,640	79,984	23,788	19,918	2,028	218,358	-	218,358
製品グループ間の内部売上高	200	98	1,601	103	1,338	3,340	(3,340)	-
計	92,840	80,082	25,389	20,021	3,366	221,698	(3,340)	218,358
営業費用	78,512	75,005	22,496	19,230	3,365	198,608	(1,540)	197,068
営業利益	14,328	5,077	2,893	791	1	23,090	(1,800)	21,290

前第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

(単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	79,321	58,660	15,562	18,957	2,019	174,519	-	174,519
製品グループ間の内部売上高	202	76	1,530	254	1,334	3,396	(3,396)	-
計	79,523	58,736	17,092	19,211	3,353	177,915	(3,396)	174,519
営業費用	65,302	56,537	14,905	17,304	3,121	157,169	(2,190)	154,979
営業利益	14,221	2,199	2,187	1,907	232	20,746	(1,206)	19,540

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ 精密小型DCモータ (HDD用スピンドルモータを含む)、
ブラシレスDCファン、ブラシ付モータ、振動モータ、モータ応用製品
- (2) 車載及び家電・商業・産業用 家電・商業・産業用モータ及び関連製品、車載用モータ及び自動車部品
- (3) 機器装置 変減速機、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 電子部品、光学部品
- (5) その他 サービス等

3. 前第3四半期より、「電子・光学部品」製品グループに含まれていたモータ応用製品を、製品群の類似性を考慮して、「精密小型モータ」製品グループへ含めております。これに伴い、前期の数値を変更後の区分にあわせて組替えております。

4. ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度及び当期第1四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。

(3) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 〔自 平成25年 4 月 1 日〕 〔至 平成25年 9 月 30 日〕		前第 2 四半期連結累計期間 〔自 平成24年 4 月 1 日〕 〔至 平成24年 9 月 30 日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	116,020	27.0%	111,340	31.5%	4,680	4.2%
アメリカ	68,066	15.8%	43,898	12.4%	24,168	55.1%
シンガポール	30,825	7.2%	28,940	8.2%	1,885	6.5%
タイ	44,787	10.4%	43,603	12.4%	1,184	2.7%
フィリピン	11,588	2.7%	9,929	2.8%	1,659	16.7%
中国	95,808	22.3%	77,185	21.8%	18,623	24.1%
その他	62,540	14.6%	38,645	10.9%	23,895	61.8%
合 計	429,634	100.0%	353,540	100.0%	76,094	21.5%

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間 〔自 平成25年 7 月 1 日〕 〔至 平成25年 9 月 30 日〕		前第 2 四半期連結会計期間 〔自 平成24年 7 月 1 日〕 〔至 平成24年 9 月 30 日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
日本	62,269	28.5%	54,478	31.2%	7,791	14.3%
アメリカ	29,584	13.5%	21,185	12.1%	8,399	39.6%
シンガポール	15,225	7.0%	11,703	6.7%	3,522	30.1%
タイ	21,793	10.0%	21,083	12.1%	710	3.4%
フィリピン	6,208	2.8%	4,998	2.9%	1,210	24.2%
中国	49,461	22.7%	37,624	21.6%	11,837	31.5%
その他	33,818	15.5%	23,448	13.4%	10,370	44.2%
合 計	218,358	100.0%	174,519	100.0%	43,839	25.1%

(注) 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

(4) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 〔自 平成25年 4 月 1 日〕 〔至 平成25年 9 月 30 日〕		前第 2 四半期連結累計期間 〔自 平成24年 4 月 1 日〕 〔至 平成24年 9 月 30 日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
北米	76,273	17.8%	45,616	12.9%	30,657	67.2%
アジア	223,191	51.9%	187,333	53.0%	35,858	19.1%
欧州	48,973	11.4%	33,559	9.5%	15,414	45.9%
その他	4,850	1.1%	3,834	1.1%	1,016	26.5%
海外売上高合計	353,287	82.2%	270,342	76.5%	82,945	30.7%
日本	76,347	17.8%	83,198	23.5%	△6,851	△8.2%
連結売上高	429,634	100.0%	353,540	100.0%	76,094	21.5%

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間 〔自 平成25年 7 月 1 日〕 〔至 平成25年 9 月 30 日〕		前第 2 四半期連結会計期間 〔自 平成24年 7 月 1 日〕 〔至 平成24年 9 月 30 日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
北米	37,512	17.2%	22,335	12.8%	15,177	68.0%
アジア	114,388	52.4%	90,293	51.7%	24,095	26.7%
欧州	24,769	11.3%	19,883	11.4%	4,886	24.6%
その他	2,284	1.1%	2,277	1.3%	7	0.3%
海外売上高合計	178,953	82.0%	134,788	77.2%	44,165	32.8%
日本	39,405	18.0%	39,731	22.8%	△326	△0.8%
連結売上高	218,358	100.0%	174,519	100.0%	43,839	25.1%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



5. 四半期連結決算概要

平成25年10月22日
日本電産株式会社

平成26年3月期（第41期）第2四半期連結決算概要〔米国会計基準〕

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当第2四半期 (累計) 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	前年 同期 増減率	前第2四半期 (累計) 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	当第2四半期	前年 同期 増減率	前第2四半期
	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円
売上高	429,634	21.5	353,540	218,358	25.1	174,519
営業利益	39,337 (9.2%)	△5.7	41,723 (11.8%)	21,290 (9.8%)	9.0	19,540 (11.2%)
税引前 四半期純利益	38,441 (8.9%)	5.1	36,577 (10.3%)	21,075 (9.7%)	15.5	18,243 (10.5%)
当社株主に 帰属する 四半期純利益	27,103 (6.3%)	3.5	26,199 (7.4%)	13,757 (6.3%)	6.5	12,917 (7.4%)
1株当たり 当社株主に 帰属する 四半期純利益	円 銭 201.99		円 銭 195.28	円 銭 102.53		円 銭 97.28
潜在株式調整後 1株当たり 当社株主に 帰属する 四半期純利益	188.53		182.27	95.70		90.74

(2) 連結財政状態

	当第2四半期末	前第2四半期末	前年度末
	百万円	百万円	百万円
総資産	1,054,743	847,201	1,005,417
株主資本	453,151	347,214	415,653
株主資本比率	% 43.0	% 41.0	% 41.3
1株当たり 株主資本	円 銭 3,377.21	円 銭 2,618.43	円 銭 3,086.19
	当第2四半期(累計)	前第2四半期(累計)	前年度
	百万円	百万円	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー	45,526	39,995	110,286
投資活動による キャッシュ・フロー	△17,140	△78,180	△133,854
財務活動による キャッシュ・フロー	△12,295	32,446	61,117
現金及 現金同 期末残 等物高	216,889	118,077	193,420

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	45.00	40.00	85.00
26年3月期	45.00	—	—
26年3月期(予想)	—	45.00	90.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社 228社 持分法適用会社 5社

<前期末(平成25年3月)比の異動状況>

連結 (新規) 1社 (除外) 5社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

<前年同期末(平成24年9月)比の異動状況>

連結 (新規) 48社 (除外) 8社 持分法 (新規) 3社 (除外) 1社

(注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。

2. ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、過年度及び当期第1四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。